

# 平成25年三重県議会定例会

## 予算決算常任委員会

### 防災県土整備企業分科会説明資料

#### ◎議案補充説明

- |   |  |    |
|---|--|----|
| 1 | 議案第3号 「平成25年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)<br>について . . . . .         | 1  |
| 2 | 議案第65号 防災関係建設事業に対する市町の負担について . . .                         | 15 |
| 3 | 議案第75号 「平成24年度三重県一般会計補正予算(第9号)」<br>(防災対策部関係)について . . . . . | 16 |
| 4 | 議案第96号 防災関係建設事業に対する市町等の負担について . .                          | 17 |

平成25年3月15日

防災対策部

1 「平成 25 年度三重県一般会計予算」（防災対策部関係）について

(1) 予算編成にあたっての基本的な考え方

近い将来の発生が危惧される南海トラフ巨大地震への対応や、紀伊半島大水害で明らかとなった課題等をふまえた自然災害への備えなど、防災・減災対策の強化が求められています。

平成 25 年度当初予算では、「防災の日常化」をキーワードに、安全で安心できる災害に強い三重づくりに向けた共通指針を策定し、それに基づく対策を具体的かつ着実に進めていくこととしています。

まず、地震・津波対策では、「三重県地域防災計画（震災対策編）」を抜本的に見直すとともに、緊急かつ集中的に実施してきた「三重県緊急地震対策行動計画」に基づく取組の成果をふまえ、「三重県新地震・津波対策行動計画」を策定し、県が一体となった総合的な対策を推進します。

加えて、地震被害想定調査の結果を受け、石油コンビナート防災アセスメントを実施するほか、風水害等の対策についても見直しを進めます。

「計画から実践へ」と対策を強力に推進するため、市町が実施する減災対策を支援するとともに、避難所運営や避難体制の整備について、24 年度に策定したマニュアルやモデル事業の成果を生かして地域での水平展開の取組を促進するほか、女性を中心とした防災人材の育成や、これまで育成してきた防災人材が地域の核となって活動できる仕組みづくりに取り組みます。

災害対応力の充実・強化に向けては、市町や関係機関、地域と連携し、大規模災害を想定した、より実践的な防災訓練を実施します。

併せて、県民の防災・減災に対する「意識」を「行動」へ結び付けていくための新たな啓発活動を展開し、地域防災力の向上を図ります。

さらに、防災行政無線の計画的な更新や消防救急無線のデジタル化を進め、防災情報の共有化を図り、災害時における迅速な対応をめざします。

(2) 主な重点項目

- ① 地域減災対策推進事業【緊急課題解決 1】 予算額 321,300 千円  
南海トラフを震源とする巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策や強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策を支援します。
- ② 新たな防災・減災対策推進事業【緊急課題解決 1】 予算額 23,974 千円  
安全で安心できる災害に強い三重づくりに取り組むための共通指針とするため、「三重県地域防災計画（地震・津波対策編）」や「三重県新地震・津波対策行動計画」を県民、事業者、地域、関係機関へ周知し、防災対策を促進します。また、紀伊半島大水害での課題をふまえ、「三重県地域防災計画（風水害等対策編）」等の見直しを進めます。

- ③ (新) コンビナート防災対策推進事業【緊急課題解決1】 予算額 14,612千円  
「石油コンビナート等防災計画」の見直しについて検討するため、石油コンビナート防災アセスメント(被害想定)を実施します。
- ④ 地域防災広報事業【緊急課題解決1】 予算額 6,623千円  
県民の防災意識の向上を図るため、メディアを活用し、「防災の日常化」を意図した啓発を実施するとともに、各家庭や地域において防災意識の向上・定着を図るため、災害用備蓄物資を活用した啓発活動(白い小箱運動)と連携した取組を県内各地域で実施します。
- ⑤ 緊急避難体制整備事業【緊急課題解決1】 予算額 3,186千円  
避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援します。
- ⑥ 防災関連人材活動強化事業【緊急課題解決1】 予算額 16,836千円  
災害に強い地域づくりを進めるため、特に女性を中心とした防災人材の育成に取り組み、男女共同参画の視点に配慮した防災・減災対策の推進や災害時要援護者を支援する体制整備を進めます。
- ⑦ 防災訓練費 予算額 8,385千円  
より実践的な災害対応力の強化を図るため、市町や防災関係機関、地域住民と連携した総合防災訓練(実動訓練)、平成24年度に完成する伊賀広域防災拠点を活用した訓練、発災後のさまざまな段階や局面を想定して行う図上訓練などを実施します。

### (3) 事業の見直し

地域防災計画の見直しやその行動計画の策定等に向けた取組を、総合的かつ一体的に推進するため、一部の事業を統合したほか、新たな計画等に基づいた取組を実践していくための見直しを実施しました。

	事業本数	事業費
廃止	一本	千円
リフォーム	3本	△173,046千円
休止	一本	千円
合計	3本	△173,046千円

# 地域減災対策推進事業費

## 平成25年度当初予算額 321,300千円

防災企画・地域支援課  
059-224-2185

### 事業目的

南海トラフ巨大地震等の被害想定を踏まえ、東日本大震災で浮き彫りになった災害時要援護者への対応など多くの課題に対応するため、津波避難対策や災害時要援護者避難対策、強震動対策などを実施し、地域における防災・減災に向けた体制づくりを加速促進します。  
また、地震だけではなく、紀伊半島大災害などの課題も踏まえ、風水害についても、避難対策や孤立化防止、避難所整備対策を実施し、三重県の防災・減災対策を、あらゆる災害から県民の尊い「命」を守る、総合的なものとしていきます。

### 津波避難対策推進事業

#### ○津波避難施設整備

津波危険地域に対して命を守るため、津波浸水想定に対応した、安全な避難施設整備や高台の整備など、市町の行う津波避難場所の整備に対して支援を行います。

#### ○津波避難路整備

津波避難施設整備に加えて、避難体制を強化するため、市町の行う津波避難路整備、避難誘導標識・誘導灯、海拔表示標識、停電時対応照明設備等の整備に対して支援を行います。

#### ○津波ハザードマップの作成

大幅な避難意識の向上を図るため、市町の行う津波ハザードマップの作成や津波避難計画の策定を支援します。

#### ○防災倉庫等整備

津波一時避難場所における避難者の安全を確保するため、必要な資機材を保管する防災倉庫等の整備に対して支援を行います。



### 災害時要援護者避難対策推進事業

#### ○災害時要援護者個別避難計画作成、訓練実施

地区単位等での、住民が参加した災害時要援護者の個別避難支援計画づくり、避難訓練を支援し、災害時に地域全体で支え合う仕組みづくりを推進します。

#### ○耐震シェルター

強震動から命を守るため、災害時要援護者世帯に対して市町が実施する、耐震シェルター整備に対して支援を行います。

#### ○家具転倒防止対策

家具転倒による死者、負傷者を軽減するため、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行います。

#### ○災害時要援護者対策用資機材整備

避難の際、または、避難所生活での要援護者に配慮した対策として、簡易ベッド、担架、折りたたみ式リアカー、けん引式車いす補助装置、ライフジャケット、外国人避難支援セットなど市町の行う災害時要援護者対策の資機材整備に対して支援を行います。



### 強震動対策推進事業

#### ○避難所耐震化

災害時最も重要な施設のひとつである、市町の実施する公民館等の避難所や一時避難場所の耐震化に対して支援を行います。

#### ○避難所飛散防止対策

強い揺れによる、窓ガラスの飛散防止対策事業に対して支援を行います。



### 洪水・土砂災害避難対策推進事業

#### ○洪水・土砂災害ハザードマップ作成

住民による迅速で安全な避難行動の参考とし、避難訓練の促進を図るため、市町が行う洪水・土砂災害ハザードマップの作成を支援します。

#### ○防災倉庫等整備

避難所の円滑な運営を図るためには、避難施設の整備が必要であることから、一時避難場所等で活用される資機材を保管する防災倉庫等の整備を支援します。



### 孤立化防止対策推進事業

#### ○衛星携帯電話整備

災害時に情報連絡手段を確保するため、市町の実施する、孤立が想定される地域の避難所等への整備に対して支援を行います。

#### ○防災行政無線戸別受信機整備

的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町の実施する防災行政無線戸別受信機の整備に対して支援を行います。



### 避難所緊急整備推進事業

#### ○設置時緊急必要資機材整備

避難所開設時における電源確保、照明、トイレ、間仕切り(エマージェンシーテント含む)など、緊急に整備が必要な市町の実施する資機材整備に対して支援を行います。



# 新たな防災・減災対策推進事業 (平成25年度当初予算 23,974千円)

防災企画・地域支援課  
059-224-2184

## 事業趣旨

東日本大震災を受けて、抜本的な「三重県地域防災計画(震災対策編)」の見直し、「三重県新地震・津波対策行動計画」の策定を完了させ、続けて風水害対策についても見直しを行い、「防災の日常化」を目指し、本県の防災・減災対策を総合的なものへと歩みを進めます。

## 事業内容

**【地震・津波対策】**  
県民との意見交換会、専門部会、庁内会議、防災会議を経て、「三重県地域防災計画(地震・津波対策編)」、「三重県新地震・津波対策行動計画」を成案化し、県民、事業者、地域、関係機関へ周知を図ります。

**【風水害対策】**  
「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」の中間案の作成、「三重風水害等対策アクションプログラム」の見直しに向けての基礎調査を行います。

三重県防災会議



県民フォーラム



専門部会



東日本大震災  
の発生



優先し策定!

- 地域防災計画(地震・津波対策編)
- 新地震・津波対策行動計画  
の策定

H25年度



紀伊半島  
大水害の発生

災害対策本部機能の見直し

# (新)コンビナート防災対策推進事業費

(平成25年度当初予算額 14,612千円)

消防・保安課

059-224-2183

## ○事業概要

平成16年度に東海・東南海・南海地震(連動型)等を想定した石油コンビナート防災アセスメント調査を実施し、結果に基づき、翌年度、県石油コンビナート等防災計画の修正を行いました。東日本大震災の発生により、コンビナート防災を取り巻く状況に変化が生じたため、新たに防災アセスメント調査(被害想定)を実施し、コンビナートで起こりうる災害の形態、規模や影響などを把握して、石油コンビナート等防災計画の見直しを検討します。



# 地域防災広報事業費

(平成25年度当初予算額 6,623千円)

防災企画・地域支援課

059-224-2185

## 事業概要

県民の防災意識の向上を図るため、メディアを活用し、「防災の日常化」を意図した啓発を実施するとともに、各家庭や地域において防災意識の向上・定着を図るため、災害用備蓄物資を活用した啓発活動（白い小箱運動）と連携した取組を県内各地域で実施します。

## メディアによる啓発

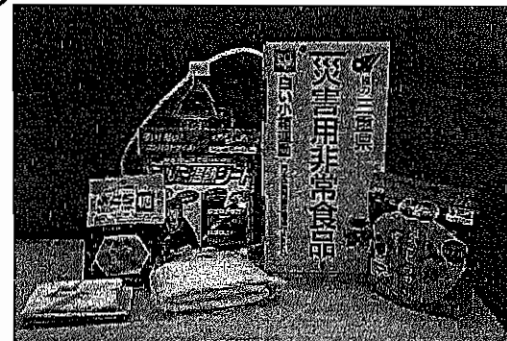
### 【防災啓発番組の放送（三重テレビ レッツ防災）】

住宅の耐震化や家具の固定、津波避難など防災情報のほか、自主防災組織やボランティア団体の活動事例など、県民の危機意識の向上・継続を図る内容を啓発し、「防災の日常化」の定着を図ります。

## 白い小箱による啓発

### 【白い小箱チラシ印刷】

災害用物資「白い小箱」を活用した「白い小箱運動」を紹介したチラシを作成し、県内各地域で配布して啓発活動を展開します。



## 「防災の日常化」

防災は特別に意識して実施するものではなく、日常生活の実践である。

# 緊急避難体制整備事業費

(平成25年度当初予算額 3,186千円)

防災企画・地域支援課  
059-224-2185



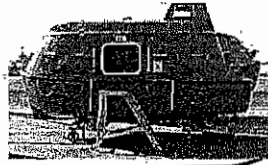
## 避難体制整備の推進



平成24年度(検討)

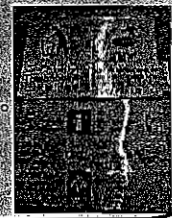
### 避難に関する三重県モデルの検討

- ・伊勢市二見町、熊野市有馬町の2つのモデル地域を選定し、検討を行いました。
- ・「Myまっぷらん」により、住民一人一人が自らの避難計画を作成しました。
- ・車による避難について、住民によるワークショップで検討を行いました。
- ・地理的な条件や要援護者等、避難しきれない場合の救命艇等の検討を行いました。



### 避難所運営マニュアル策定指針の改定

- ・避難所の運営委員会等には、女性や障がい者を入れる必要があることを示しました。
- ・障がいの種類に応じた対応例を明示しました。
- ・外国人への支援がスムーズに行えるためのツールとして、**あ・た・わ・る**キットを紹介しています。



H24年度事業の  
水平展開を図る!

三重県モデルによる避難計画、避難所運営マニュアルの策定について、地域防災総合事務所ごとに実施支援を行う

### 地域防災総合事務所(地域活性化局)

市町への実施支援

市町

各地域における計画・マニュアルの作成の推進

三重のさきもり、みえ  
防災コーディネーター  
等の活用

市町と連携して、各地域における計画・マニュアルの作成の促進

県内各地域

平成25年度(普及)



# 防災関連人材活動強化事業費

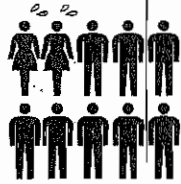
(平成25年度当初予算額 16,836千円)

防災企画・地域支援課  
059-224-2185

## 事業目的

地域における防災計画の策定や避難所運営等において、女性の参画を促進し、女性の発言力向上を目的として、「女性を中心とした人材育成」を実施し、地域や職場における防災に取り組む女性の割合を向上させる。

みえ防災コーディネーター【認定者557名、うち女性108名(H24.12時点)】



### 課題1

女性比率は2割弱に留まるため、女性の視点での取組が不足。

### 課題2

これまで育成した人材の活躍の場が限られている。

### 質的展開

### 量的展開

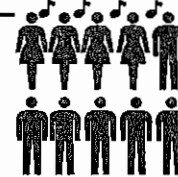
### コーディネーター連絡会を活用した展開

女性を中心とした専門職防災研修  
災害時に即戦力としての活動が期待できる専門職を対象として、医療系、福祉系、教育系、行政系に分けて防災研修を実施。

教育委員会との連携



女性コーディネーター活性化  
平成26年度までに女性比率を2割から4割へと倍増。  
連絡会を通じて、女性が中心となった防災取組を県内で展開。



### 各団体の取組の水平展開



学校と連携し、防災学習を行う「かめやま防災ネットワーク」(亀山市在住のみえ防災コーディネーター)

【平成24年度みえの防災大賞受賞団体】

このような優れた自主的活動が、他の地域でも取り組まれるよう、連絡会・市町と連携してコーディネーターの活動を支援。



育成から活用へ！

# 防災訓練費

(平成25年度当初予算額 8,385千円)

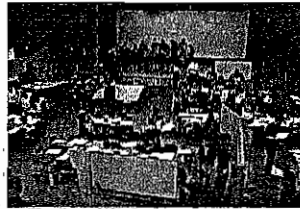
災害対策課  
059-224-2186

## 事業目的

東日本大震災及び紀伊半島大水害の教訓を踏まえ、即応型のより実践的な訓練を実施し、県民、県職員及び防災関係機関職員の防災意識の高揚、防災対応力の向上を目的として実施します。(1)災害時における応急対策活動訓練(図上訓練) (2)市町や防災関係機関、地域住民と連携した総合防災訓練(実動訓練) (3)平成24年度に完成する伊賀広域防災拠点を活用した訓練

### (1) 図上訓練

発災後の様々な段階と局面を想定し、防災関係機関や各部隊との連携など災害対応の検証を行うとともに、大規模災害時における対処能力の向上を目的とした図上訓練を実施します。



### (2) 総合防災訓練

○地域特性を考慮した住民主体の避難訓練及び避難所運営訓練など  
津波危険地域などにおいて、災害時要援護者、地域住民が協力した避難訓練、避難後の避難所運営訓練などを実施します。【自助、共助】



○防災関係機関との連携強化訓練  
ヘリコプター、船舶の使用を含む防災関係機関と連携した救出・救助・搬送訓練や救援物資輸送訓練などを実施します。【公助】



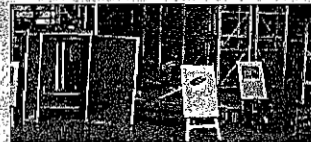
### (3) 伊賀広域防災拠点活動訓練

伊賀地域に新たに整備した広域防災拠点施設において、広域的な災害が発生した際、迅速かつ的確に災害対策応急活動を実施するため、防災関係機関等と相互の連携を確認する訓練を実施します。

また、保管する資機材について施設説明会を実施します。



参考:伊勢志摩広域防拠点



### その他防災訓練

- 土砂災害全国統一防災訓練
- 4県共同津波避難訓練
- 中部圏合同防災訓練
- 近畿府県合同防災訓練

「意識」から「行動」へ

「計画」から「実践」へ

## 平成25年度当初予算主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p><b>《政策名：危機管理～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～》</b></p> <p>〈施策名：(111) 防災・減災対策の推進〉</p>	
<p>1 地域減災対策推進事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="padding-left: 20px;">【(11101) 新たな防災・減災対策の計画的な推進】</p> <p style="padding-left: 40px;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p style="padding-left: 40px;">南海トラフを震源とする巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策や強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策を支援します。</p>	<p>(321,300)</p> <p>321,300</p>
<p>2 緊急避難体制整備事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="padding-left: 20px;">【(11101) 新たな防災・減災対策の計画的な推進】</p> <p style="padding-left: 40px;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p style="padding-left: 40px;">避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援します。</p>	<p>(3,186)</p> <p>3,186</p>
<p>3 新たな防災・減災対策推進事業【緊急課題解決1】</p> <p style="padding-left: 20px;">【(11101) 新たな防災・減災対策の計画的な推進】</p> <p style="padding-left: 40px;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p style="padding-left: 40px;">安全で安心できる災害に強い三重づくりに取り組むための共通指針とするため、「三重県地域防災計画(地震・津波対策編)」や「三重県新地震・津波対策行動計画」を県民、事業者、地域、関係機関へ周知し、防災対策を促進します。また、紀伊半島大水害での課題をふまえ、「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」等の見直しを進めます。</p>	<p>(21,633)</p> <p>23,974</p>
<p>4 防災訓練費</p> <p style="padding-left: 20px;">【(11102) 災害対応力の充実・強化】</p> <p style="padding-left: 40px;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p style="padding-left: 40px;">より実践的な災害対応力の強化を図るため、市町や防災関係機関、地域住民と連携した総合防災訓練(実動訓練)、平成24年度に完成する伊賀広域防災拠点を活用した訓練、発災後のさまざまな段階や局面を想定して行う図上訓練などを実施します。</p>	<p>(6,765)</p> <p>8,385</p>

※予算額の( )は県費

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>5 広域防災拠点施設整備事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="text-align: center;">【(11102) 災害対応力の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>東日本大震災の発生や紀伊半島大水害で明らかとなった課題をふまえ、平成24年度に見直す「三重県広域防災拠点施設等構想(仮称)」に基づき、広域防災拠点施設に備えるべき資機材の整備を行います。</p>	<p>(7,251)</p> <p>7,952</p>
<p>6 地域防災広報事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="text-align: center;">【(11103) 「協創」による地域防災力の向上】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>県民の防災意識の向上を図るため、メディアを活用し、「防災の日常化」を意図した啓発を実施するとともに、各家庭や地域において防災意識の向上・定着を図るため、災害用備蓄物資を活用した啓発活動(白い小箱運動)と連携した取組を県内各地域で実施します。</p>	<p>(6,623)</p> <p>6,623</p>
<p>7 防災関連人材活動強化事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="text-align: center;">【(11103) 「協創」による地域防災力の向上】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>災害に強い地域づくりを進めるため、特に女性を中心とした防災人材の育成に取り組み、男女共同参画の視点に配慮した防災・減災対策の推進や災害時要援護者を支援する体制整備を進めます。</p>	<p>(16,836)</p> <p>16,836</p>
<p>8 防災行政無線整備事業</p> <p style="text-align: center;">【(11104) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>災害発生時に防災情報を共有化し、迅速な対応を実現するため、老朽化している衛星系防災行政無線の計画的な更新を進めます。また、新たに指定された災害拠点病院に防災行政無線を配備するための設計業務に着手します。</p>	<p>(4,447)</p> <p>280,054</p>
<p>9 消防広域化等推進事業</p> <p style="text-align: center;">【(11108) 消防力向上への支援】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>県内の消防力の向上を促進するため、消防広域化に取り組んでいる関係消防本部を引き続き支援するとともに、他の消防本部についても広域化に向けた情報提供等を行います。また、国の動向をふまえて、県の「消防広域化推進計画」の見直しを検討します。</p>	<p>(2,888)</p> <p>2,888</p>

※予算額の( )は県費

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>10 消防救急デジタル無線整備事業  【(11108) 消防力向上への支援】  (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)  電波法の改正に基づく消防救急無線のデジタル化を進めるとともに、無線の広域化、共同化による消防力の向上を図るため、全県域を1ブロックとした無線の共同整備・共同利用に向けた市町の取組を支援します。</p>	<p>(1,281)  1,264,681</p>
<p>11 高圧ガス指導事業  【(11109) 高圧ガス等の保安の確保】  (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費)  高圧ガス製造事業所等における適正な保安を確保するため、許認可審査、保安検査等を実施します。</p>	<p>(△13,861)  23,592</p>
<p>(新)12 コンビナート防災対策推進事業【緊急課題解決1】  【(11109) 高圧ガス等の保安の確保】  (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費)  「石油コンビナート等防災計画」の見直しについて検討するため、石油コンビナート防災アセスメント(被害想定)を実施します。</p>	<p>(14,612)  14,612</p>
<p>《政策名：命を守る～健康な暮らしと安心できる医療体制～》</p>	
<p>〈施策名：(121) 医師確保と医療体制の整備〉</p>	
<p>1 救急救命活動向上事業  【(12102) 救急・へき地等の医療の確保】  (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)  救急救命士による気管挿管や薬剤投与の措置拡大を円滑に推進するために講習やセミナーを実施し救命率の向上を図るとともに、救急活動の質を保障する体制(メディカル・コントロール体制)を整備します。</p>	<p>(8,863)  8,863</p>
<p>《施策の推進を支えるために》</p>	
<p>〈行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営〉</p>	
<p>1 危機管理推進事業  【(40201) 自立的な県行政の運営】  (第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)  危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行います。</p>	<p>(2,567)  3,005</p>

※予算額の( )は県費

参考 「平成25年度三重県一般会計予算」 (防災対策部関係)

(1) 施策毎の予算状況

(上段県費 単位：千円)

施策・基本事業名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額 (H25-H24)
1 1 1 防災・減災対策の推進	(1,075,918) 2,768,211	(1,246,050) 2,471,450	(△170,132) 296,761
11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進	(428,257) 432,919	(555,373) 566,896	(△127,116) △133,977
11102 災害対応力の充実・強化	(218,078) 220,399	(239,163) 255,747	(△21,085) △35,348
11103 「協創」による地域防災力の向上	(46,797) 46,874	(73,010) 73,102	(△26,213) △26,228
11104 迅速な対応に向けた防災情報の共有化	(259,829) 583,307	(253,659) 1,355,516	(6,170) △772,209
11108 消防力向上への支援	(142,014) 1,405,422	(155,510) 155,520	(△13,496) 1,249,902
11109 高圧ガス等の保安の確保	(△19,057) 79,290	(△30,665) 64,669	(11,608) 14,621
1 2 1 医師確保と医療体制の整備	(18,411) 18,411	(20,435) 20,435	(△2,024) △2,024
12102 救急・へき地等の医療の確保	(18,411) 18,411	(20,435) 20,435	(△2,024) △2,024
行政運営 2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	(2,567) 3,005	(2,687) 4,814	(△120) △1,809
40201 自立的な県行政の運営	(2,567) 3,005	(2,687) 4,814	(△120) △1,809
人件費	(536,593) 546,593	(451,138) 461,138	(85,455) 85,455
その他	(450) 450	(450) 450	(0) 0
防災対策部 計	(1,633,939) 3,336,670	(1,720,760) 2,958,287	(△86,821) 378,383

(2) 選択・集中プログラムの予算状況

(上段県費 単位：千円)

選択・集中プログラム（プロジェクト）名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額 (H25-H24)
緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト	(391,441) 394,483	(545,460) 549,713	(△154,019) △155,230
実践取組1 「『逃げる』ための課題」 を解決するために	(331,109) 331,109	(332,575) 332,575	(△1,466) △1,466
地域減災対策推進事業	(321,300) 321,300	(300,000) 300,000	(21,300) 21,300
緊急避難体制整備事業	(3,186) 3,186	(8,752) 8,752	(△5,566) △5,566
地域防災広報事業	(6,623) 6,623	(23,823) 23,823	(△17,200) △17,200
実践取組3 「災害対応力強化に向けた課題」 を解決するために	(43,496) 46,538	(188,018) 192,271	(△144,522) △145,733
新たな防災・減災対策推進事業 (新地震対策行動計画（仮称）策定事業)	(21,633) 23,974	(169,854) 174,107	(△148,221) △150,133
広域防災拠点施設整備事業 (大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業)	(7,251) 7,952	(18,164) 18,164	(△10,913) △10,212
(新) コンビナート防災対策推進事業	(14,612) 14,612	( - ) -	(14,612) 14,612
実践取組4 「自らの命を自ら守るための課題」 を解決するために	(16,836) 16,836	(24,867) 24,867	(△8,031) △8,031
防災関連人材活動強化事業 (防災関連人材緊急育成事業)	(16,836) 16,836	(24,867) 24,867	(△8,031) △8,031
防災対策部 計	(391,441) 394,483	(545,460) 549,713	(△154,019) △155,230

## 2 防災関係建設事業に対する市町の負担について

平成25年度において県の行う防災関係建設事業に要する経費に充てるため、地方財政法第27条第1項の規定により、市町負担金を次のとおり徴収するものです。

事業名	区分	負担率
三重県防災行政無線整備事業	市町	事業費の17分の7 (事業費から県の起債額に交付税措置率を乗じた額を控除した額の2分の1)



### 3 「平成24年度三重県一般会計補正予算(第9号)」(防災対策部関係)について

防災対策部の補正額は4,335万2千円の減額で、その内訳及び主な内容は次の表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	2,934,133	△43,352	2,890,781
第2項 企画費	4,660	77	4,737
第8項 防災費	2,929,473	△43,429	2,886,044

〔主な内容〕

(上段( )は県費、単位：千円)

事業目(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
地震対策費				
新地震対策行動計画 (仮称)策定事業費	(170,254) 174,330	(△14,127) △14,523	(156,127) 159,807	「平成24年度南海トラフの巨大地震等を想定した三重県地震被害想定調査及び『三重県新地震対策行動計画(仮称)』策定に係る業務委託」について、入札差金が生じたこと等に伴い減額を行う。
被災者生活再建支援事業費				
三重県被災者生活再建 支援事業費補助金	(0) 0	(1,000) 1,000	(1,000) 1,000	紀伊半島大水害による住宅被災者の生活再建を支援するため、市町が実施する支援金の支給に要する経費の一部を補助する。
消防費				
消防広域化等推進事業費	(10,464) 10,464	(△10,004) △10,004	(460) 460	「消防広域化推進補助金」の不執行に伴い減額を行う。

## 4 防災関係建設事業に対する市町等の負担について

平成24年度において県の行う防災関係建設事業に要する経費に充てるため、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条の規定により、市町及び消防組合負担金の額を次のとおり定めるものとする。

※負担率：事業費の17分の7

事業名	区分	市町（消防組合）名	負担額
三重県防災行政無線整備事業	市町	津市	7,228,552
		四日市市	4,227,746
		伊勢市	10,906,286
		松阪市	3,652,587
		桑名市	3,591,621
		鈴鹿市	7,684,632
		名張市	3,620,539
		尾鷲市	3,620,332
		亀山市	7,109,017
		鳥羽市	7,327,601
		熊野市	7,193,455
		いなべ市	3,711,042
		志摩市	3,707,175
		伊賀市	3,465,839
		木曾岬町	3,900,832
		東員町	3,701,937
		菰野町	3,620,122
		朝日町	3,558,876
		川越町	3,609,376
		多気町	3,547,922
		明和町	3,650,570
		大台町	1,885,133
		玉城町	3,685,876
		度会町	3,589,156
		大紀町	3,690,823
		南伊勢町	4,686,907
		紀北町	4,126,595
	御浜町	3,638,935	
	紀宝町	3,865,984	
	消防組合	松阪地区広域消防組合	3,327,981
	志摩広域消防組合	3,146,805	
	紀勢地区広域消防組合	1,691,900	
	三重紀北消防組合	3,133,635	